

(案)

令和6年度 佐賀県伊万里港東南アジア・台湾 輸出入コンテナ助成制度 Q & A

(令和6年 月 日 作成)

Q① 助成対象者の要件となっている『新規又は前年度の実績を超えて』とは具体的に何を指しますか？

A① 前年度に伊万里港と東南アジア・台湾（以下、『対象地域』）との間で、輸出又は輸入実績が無い事業者が、助成対象期間に対象地域と輸出又は輸入することを『新規』とします。

また、前年度に対象地域との輸出又は輸入の実績がある事業者が、助成対象期間に前年度実績（輸出入合計）を超えて対象地域と輸出又は輸入すれば、前年度と比較して増加したコンテナ取扱量分が助成対象となります。

【Q&A① 別添資料】を参考に助成対象となるかご確認ください。また、下記でも具体的な事例を紹介しております。

Q② 対象地域との輸出入であるか否かは、どのように判断されますか？

A② 輸出においては船荷証券(B/L)上の揚荷港／最終船卸港(Port of Discharge)、輸入においては船荷証券(B/L)上の船積港／最初船積港(Port of Loading)が判断基準です。

国際フィーダー航路を経由して輸出又は輸入する場合は、船荷証券(B/L)上の荷渡地(Place of Delivery)又は受取地(Place of Receipt)が伊万里港になっているものとします。

Q③ 『前年度』とは具体的にいつからいつまでを指すのでしょうか？

A③ 令和6年度における本制度の助成対象期間は、令和6年3月1日～令和7年2月28日としており、『前年度実績』は令和5年3月1日～令和6年2月29日の期間とします。

荷主様からの申し込みに対しまして、前年度期間中における、伊万里港と東南アジア及び台湾との輸出及び輸入の実績内容が確認されることとなります。

(案)

Q④ 前年度にホーチミン港を揚荷港としてベトナムへ『輸出』しており、今年度は新たにホーチミン港を船積港としてベトナムから『輸入』します。助成制度の対象になりますでしょうか？

A④ 『新規』の対象とはならず、前年度と比較して増加したコンテナ取扱量が助成対象となります。

Q⑤ 前年度に『釜山港経由』でベトナムへ輸出しています。今年度は『国際フィーダー航路の神戸港経由』でベトナムへ輸出しました。助成制度の対象になりますでしょうか？

A⑤ 『新規』の対象とはならず、前年度と比較して増加したコンテナ取扱量が助成対象となります。

Q⑥ 前年度に『新規』に該当する輸出入を行いました。助成制度の申請を行いませんでした。今年度も対象地域と輸出入を行いました。『新規』として助成対象になりますでしょうか？

A⑥ 前年度実績において、本助成制度への申請有無は関係なく、あくまで取扱実績数で計算しますので、今年度改めて『新規』とはみなされません。

Q⑦ 対象地域全体でのコンテナ取扱量（輸出入合計）は前年度から増加していますが、前年度も今年度も『釜山港経由』と『国際フィーダー航路の神戸港経由』が混在しています。助成金単価はどうなりますでしょうか？

A⑦ どの助成金単価が適用になるか、については【Q & A⑦ 別添資料】に事例を挙げて説明いたしますので、ご参照ください。

(案)

Q⑧ これまでに伊万里港を利用したことがなく、今年度にベトナムへ輸出します。『伊万里港トライアル助成制度』との併用は可能でしょうか？

A⑧ 『伊万里港東南アジア・台湾輸出入コンテナ助成制度』と『伊万里港トライアル助成制度』は、同一コンテナ貨物での併用が可能です。両助成制度について申請をお願いします。

Q⑨ 1社当たりの利用上限はありますか？

A⑨ 『伊万里港東南アジア・台湾輸出入コンテナ助成制度』には1社当たりの利用上限は定めていませんが、予算の範囲内で交付いたします。

Q⑩ 実績証明はどのように行われますか？

A⑩ 荷主様（もしくは貨物利用運送事業者様）より“伊万里国際コンテナターミナル(株)”へ『実績証明依頼書』と『助成対象貨物明細書』を提出していただき、“伊万里国際コンテナターミナル(株)”にて内容を確認いたします。確認の結果、問題無ければ、実績証明書が発行されます。尚、ご提出いただいた実績内容に疑義が生じた場合には、実績確認の為に船荷証券(B/L)のコピーなどをご提出いただくことがあります。

Q⑪ 助成対象者の要件として『原則として1年以上事業活動を継続している事業者』とありますが、子会社へ事業継承を行った場合はその子会社は助成対象者となりますでしょうか？

A⑪ 助成金の交付の申請時点において事業活動期間が1年未満の事業者であっても、助成金交付の申請時点において1年以上事業活動を継続している事業者から正当に事業が引き継がれていると判断できる場合には助成対象となり得ます。

(案)

(助成制度の申請・支払に関する問合せ先)

担当：佐賀県伊万里港振興会事務局（伊万里市伊万里湾総合開発課内）

TEL：0955-23-2466 FAX：0955-22-4562

e-mail：imariwan@city.imari.lg.jp

(助成制度の内容に関する問合せ先)

担当：佐賀県港湾課／宮原、小林

TEL：0952-25-7163 FAX：0952-25-7315

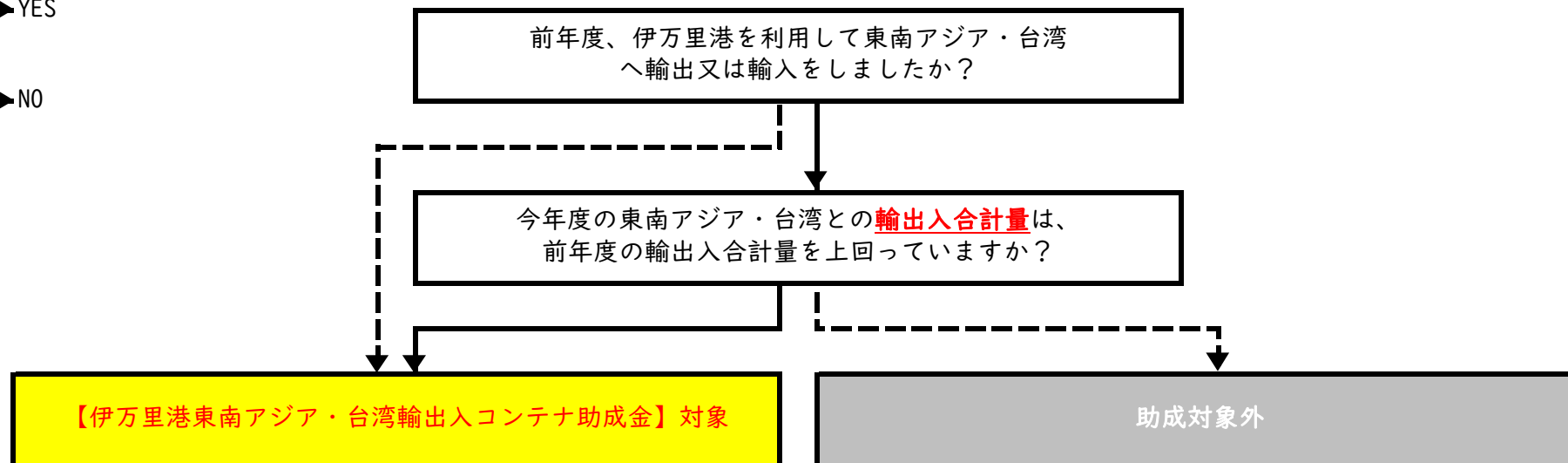
e-mail：kouwan@pref.saga.lg.jp

以上

【Q & A① 別添資料】

→ YES

- - - → NO



東南アジア・台湾輸出入コンテナ助成制度における助成対象の考え方

本助成制度では4種類の単価を設定しており、複数の単価のコンテナが混在する場合に、どの単価を適用するかについて、事例を挙げて説明いたします。各コンテナの単価は以下のとおりです。

① 通常・特殊コンテナ	： ITEUにつき15,000円
② 冷蔵・冷凍コンテナ	： ITEUにつき20,000円
③ 国際フィーダー利用の通常・特殊コンテナ	： ITEUにつき17,000円
④ 国際フィーダー利用の冷蔵・冷凍コンテナ	： ITEUにつき22,000円

取扱量の積算においては**輸出と輸入の区別はなく、対象地域全体でのコンテナ取扱量の輸出入合計とします。**

また、『伊万里港輸出コンテナ助成制度』との併用についても事例を上げて説明します。

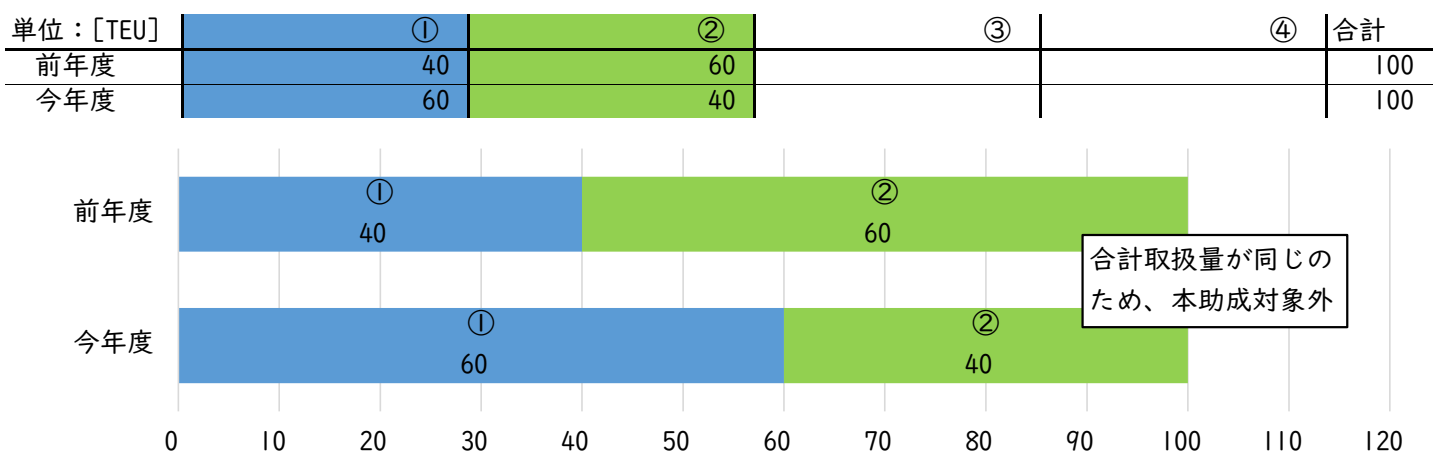
本資料においては、以下略称を使用します。

伊万里港東南アジア・台湾輸出入コンテナ助成：本助成

伊万里港輸出コンテナ助成：輸出助成

<A社事例>

単価の異なる複数のコンテナ取扱があり、同じ単価のコンテナ取扱量だけを比較すれば、前年度から増加している。



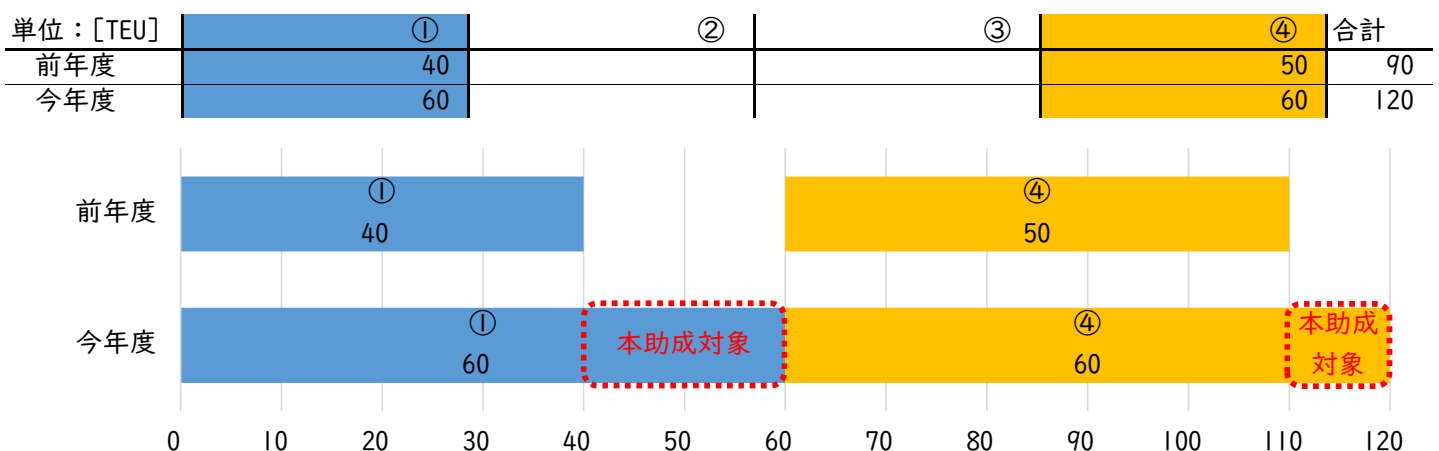
(解説)

同じ単価のコンテナだけ取り出して前年度と比較して取扱量が増加していても、当該地域全体での取扱量が増加していなければ、本助成対象とはなりません。

交付額：なし

<B社事例>

単価の異なる複数のコンテナ取扱があり、それぞれ前年度と比較した取扱量が全て増加している。



(解説)

全体のコンテナ取扱量が増加しており、各単価の対象コンテナ増加量に対して、それぞれの単価を適用します。

交付額： $(60[\text{TEU}] - 40[\text{TEU}]) \times 15,000[\text{円/TEU}] = 300,000[\text{円}]$

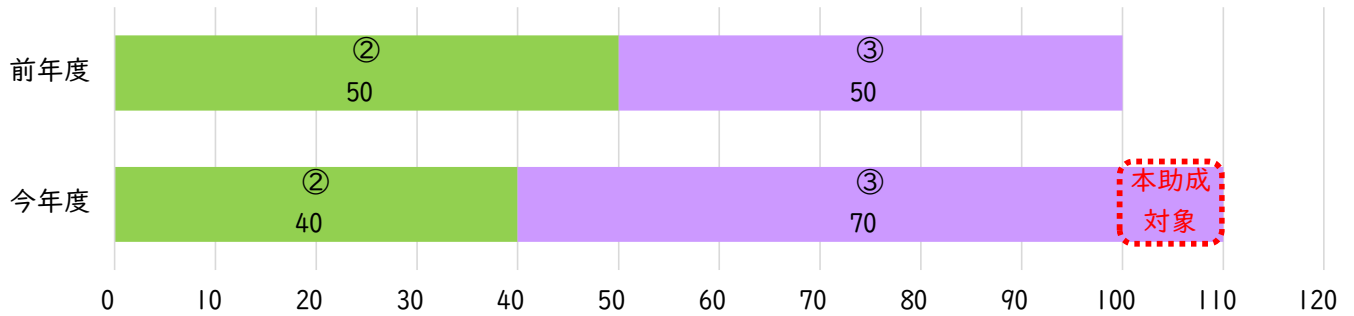
$(60[\text{TEU}] - 50[\text{TEU}]) \times 22,000[\text{円/TEU}] = 220,000[\text{円}]$

⇒ 520,000[円]

<C社事例>

単価の異なる複数のコンテナ取扱があり、それぞれ前年度と比較した取扱量の増減が混在している。

単位：[TEU]	①	②	③	④	合計
前年度		50	50		100
今年度		40	70		110



(解説)

全体のコンテナ取扱量が増加しており、増加分から減少分を引き、増加したケースの単価を適用します。

$$\text{交付額} : \{(70[\text{TEU}] - 50[\text{TEU}]) + (40[\text{TEU}] - 50[\text{TEU}])\} * 17,000[\text{円}/\text{TEU}] = 170,000[\text{円}]$$

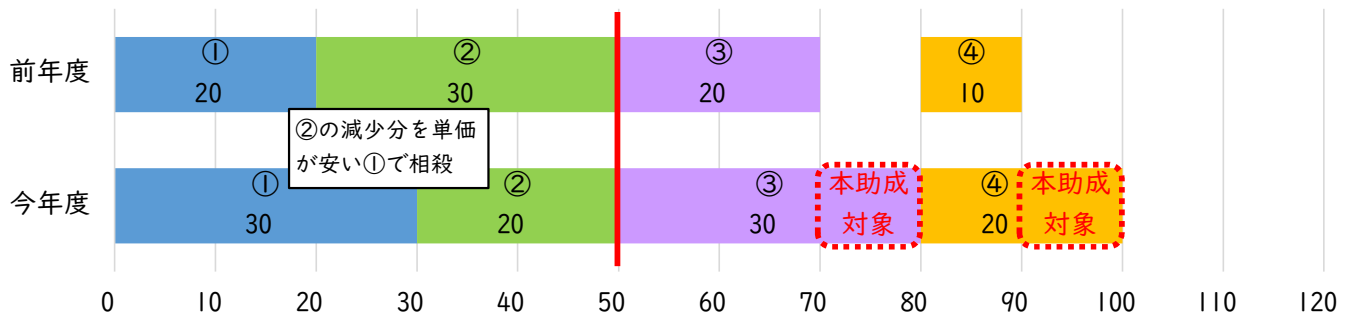
$$\Rightarrow 170,000[\text{円}]$$

<D社事例ーI>

単価の異なる複数のコンテナ取扱があり、それぞれ前年度と比較した取扱量の増減が混在している。

(取扱量が増加したコンテナ単価が複数ある。)

単位：[TEU]	①	②	③	④	合計
前年度	20	30	20	10	80
今年度	30	20	30	20	100



(解説)

申請者が有利になる(多くの交付金が貰える)ように、単価を適用します。

$$\text{交付額} : \{(30[\text{TEU}] - 20[\text{TEU}]) + (20[\text{TEU}] - 30[\text{TEU}])\} * 15,000[\text{円}/\text{TEU}] = 0[\text{円}]$$

$$(30[\text{TEU}] - 20[\text{TEU}]) * 17,000[\text{円}/\text{TEU}] = 170,000[\text{円}]$$

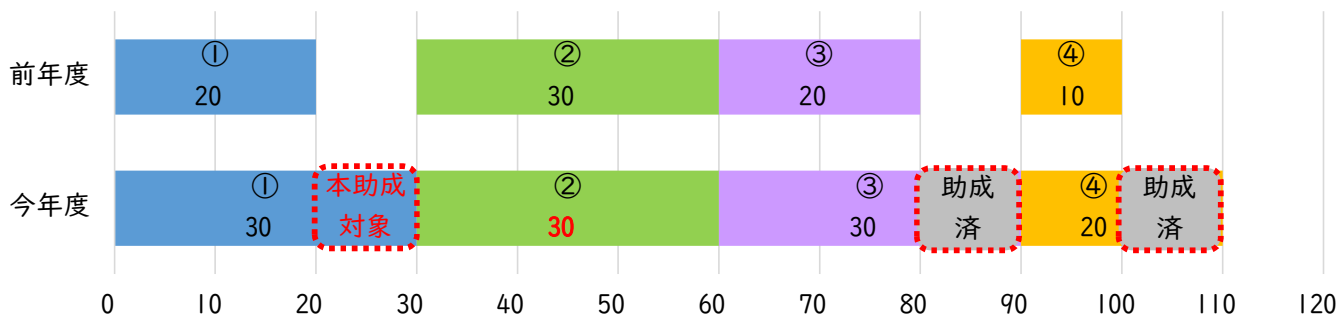
$$(20[\text{TEU}] - 10[\text{TEU}]) * 22,000[\text{円}/\text{TEU}] = 220,000[\text{円}]$$

$$\Rightarrow 390,000[\text{円}]$$

<D社事例ー2>

<D社事例ー1>の申請のあと（翌月以降の別月）、②の取扱量を増やした。

単位：[TEU]	①	②	③	④	合計
前年度	20	30	20	10	80
今年度	30	30	30	20	110



(解説)

まだ助成対象となっていないコンテナを対象として、その単価を適用します。

このときも、上記同様に申請者が有利になる（多くの交付金が貰える）方から、対象を決定します。

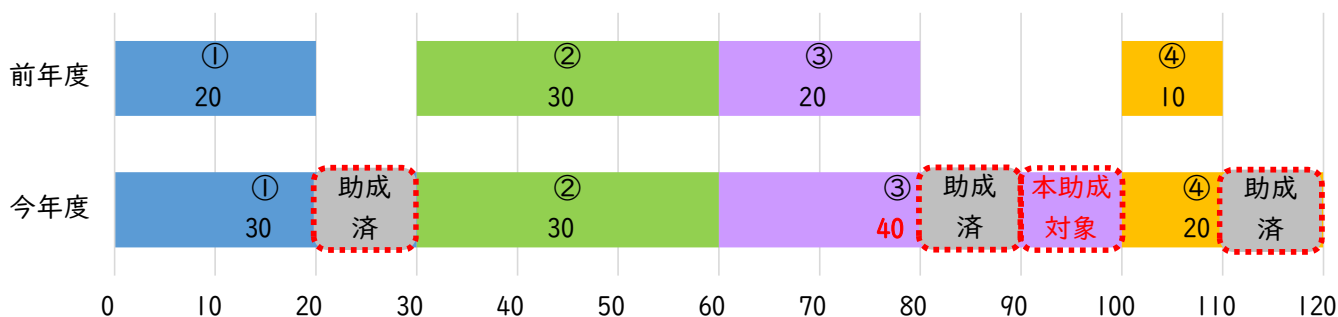
交付額： $(30[\text{TEU}] - 20[\text{TEU}]) * 15,000[\text{円/TEU}] = 150,000[\text{円}]$

$\Rightarrow 150,000[\text{円}]$

<D社事例ー3>

<D社事例ー2>の申請のあと（更に翌月以降の別月）、更に③の取扱量を増やした。

単位：[TEU]	①	②	③	④	合計
前年度	20	30	20	10	80
今年度	30	30	40	20	120



(解説)

まだ助成対象となっていない、更に増加した分のコンテナを対象として、その単価を適用します。

交付額： $\{(40[\text{TEU}] - 20[\text{TEU}]) - 10[\text{TEU}]\} * 17,000[\text{円/TEU}] = 170,000[\text{円}]$

$\Rightarrow 170,000[\text{円}]$